平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-1

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	05	01
細事業名	障害者団体活動支援事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田弘保
	担当者の氏名
	川戸一生

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	1　障害者の理解と社会参加の促進

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	障害者の連携・自立促進・社会参加を目指した活動の促進を支援するために、団体に対して活動経費の一部を補助する。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	障害者団体の連携と社会参加を目指す活動に対して支援する。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	丹後視力障害者福祉センターの後援となり支援する。また、5団体の活動に対して助成した。 1）視覚障害者協会、2）身体障害者団体連合会、3）手をつなぐ親の会、4）聴覚障害者協会、5）精神障害者家族会の5団体である。 情報を共有する場を定期的に設けて交流を図った。また、多くの事業を行うことで、会員の社会参加の推進が図れた。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	障害者の理解を訴え、市民が参加する車いす駅伝大会を実施した。 各団体が活動することで、多くの障害者の社会参加が図れた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	19	1,586		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		1,586
事業費合計		1,586		合計		1,586

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	高齢化等により会員が減少するなか、いろいろと工夫して事業に取り組んだ。	
	▲　少し遅れている（少しできていない）			
	×　遅れている（できていない）			
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった	理由	市内で活動する障害者団体や関係者で構成する団体に対して支援を行い、障害者の生きがいづくりや福祉の向上を図るためにも活動費の一部支援が必要である。	
	▲　少し削減の余地があった			
	×　削減の余地があった			

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持	理由	団体に対する活動費の助成をすることで、活動をとおして障害者の理解と社会参加の促進を支援する。	
	B　内容の見直し			
	C　統廃合・休止・終了			
事業規模の方向性				
B	A　事業拡大	理由	創意工夫し魅力ある団体となるよう事業展開することで、会員を増やす取り組みが必要である。	
	B　現状維持			
	C　事業縮小			

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-2

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	01	01
細事業名	身体障害者手帳等交付事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田弘保
	担当者の氏名
	西井　喜代美

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	障害のある人の経済的負担を軽減するため、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けるために必要な医師の診断書料の一部を助成する。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	身体障害者手帳交付申請用診断書料助成　409件 精神障害者保健福祉手帳交付申請用診断書料助成金　45件

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付又は再交付を受けるために必要な診断書に要する経費に対して、助成金として1件につき2,000円を限度として交付し、障害者福祉の増進を図る。 身体障害者手帳診断書料助成　３１６件 精神障害者保健福祉手帳診断書料助成　２４件
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	障害のある方の経済的負担を軽減し、地域生活、在宅生活を支えるサービスに繋げることができた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	19	680		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		680
事業費合計		680		合計		680

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	障害のある方の経済的負担を軽減し、地域生活、在宅生活を支えるサービスに繋げることができた。
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	障害のある方の経済的負担を軽減するため、必要な事業として削減はできない。

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	手帳の交付を受ける事は、福祉サービスを受けるためには基本となる部分であり、適切なサービス利用に繋げるため必要である。
事業規模の方向性				
B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	経済的に弱者となりやすい障害者の方々にとっては、必要な事業として削減はできない。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-3

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	02	01
細事業名	デイサービス運営助成事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田弘保
	担当者の氏名
	川戸一生

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	障害者自立支援法が施行されてからも、国・府の扶助費の基準単価が低く、それまでの児童デイサービスの水準を維持できないため、発達障害児の早期発見・早期療育の充実した取り組みを展開するために助成する。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）
				現状を維持し運営助成額の減額を図る。独立採算がとれれば事業の廃止となる。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	さつき園に通所する発達に障害のある子どもの早期の療育指導により、安定した成長を支援することで、保護者の不安を取り除くものである。この事業を運営するためにも赤字となる運営経費を助成する。事業内容は、通園事業をはじめ、外来活動と訪問活動を行っている。学童児の利用者数が25人と増えた。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	地域で療育的な関わりが必要とされる児童に対してサービスが届くように関係機関への働き掛けを行った。保護者との関わりを多くもち不安を解消する取り組みを行い支援に努めた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	19	5,716		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		5,716
事業費合計		5,716		合計		5,716

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

○	○　進捗している（できている）	理由	デイサービス事業の必要性は、早期に発見し、早期に療育指導を行うことが重要である。地域で療育的な関わりが必要とされる乳幼児や児童等にサービスが届くように関係機関への働き掛けに努めた。また、保護者同士が話し合う場を提供し、家庭療育の充実保護者支援に努めた。
	▲　少し遅れている（少しできていない）		
	×　遅れている（できていない）		

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

▲	○　削減の余地がなかった	理由	平成20年度9,801千円、平成21年度5,716千円と4,085千円の運営助成額の減額が図れた。今後、事業の利用を伸ばし、運営費助成の減額に努める必要がある。
	▲　少し削減の余地があった		
	×　削減の余地があった		

ACTION

改善

事業内容の方向性

A	A　現状維持	理由	事業の利用を伸ばし、運営費助成の減額に努める。
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		

事業規模の方向性

A	A　事業拡大	理由	現在は1事業所で事業運営を行っているが、ニーズ調査などで実態を把握し事業所増の検討を行う必要がある。
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-4

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	03	01
細事業名	心身障害者扶養共済制度掛金助成事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田弘保
	担当者の氏名
	川戸一生

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	心身障害者の将来に対し保護者が抱く不安の軽減を図り、併せて心身障害者の福祉の増進に資するために掛金の一部を助成することで負担の軽減を図る。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	障害者が、親亡きあとに安定した生活が送れるため重要な制度である。。 制度の安定化を図る必要がある。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	心身障害者の将来に対し保護者が抱く不安の軽減を図り、併せて心身障害者の福祉の増進に資するために掛金の一部を助成することで負担の軽減を図っている。平成20年4月1日から制度が改正され掛金が増えたため保護者負担の増となるため新規加入は望めない。また、現在加入し掛金を納めている保護者にも、京都府の助成が平成25年度からなくなるため負担増となるなど多くの課題を残している。保護者の不安や経済的負担の軽減を図るこの事業を維持するためにも、市の助成額を増額して対応した。平成22年3月31日現在の加入者数は128人（内、受給者数は47人）となった。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	21年度は掛金を納めている保護者25人に対して1,143千円を助成した。 一人当たりの平均助成額は、45,706円となる。保護者の不安の解消と受給権者である障害者の経済的安定を図ることができた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	19	1,143		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		1,143
事業費合計		1,143		合計		1,143

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	保護者が亡くなった後、障害者が暮らしていくための経済的な不安は解消されない。また、制度へ加入するにも掛金の負担が大きい。現在加入している保護者の負担軽減が図れた。	
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	平成25年度から制度の維持のために掛金のUP、京都府助成の廃止など、加入者への負担が増となるためコスト削減を図るまでに至らなかった。	

ACTION

改善			
事業内容の方向性			
A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	平成21年度25人に対して助成した。京都府の助成が廃止となるため、掛金が増え、平成20年度の1口目の掛金の1．5倍となり、負担が増える。
事業規模の方向性			
A	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	京都府の助成が25年度に廃止となるため、加入者への負担が年々増えている。また、加入者が納入した1口目の掛金に対して、京丹後市は2分の1を助成しているため同様年々負担も増える。現在の加入者の意見も聞き、また他の市町の動行も見て検討する必要がある。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-5

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	04	01
細事業名	共同作業所等入所訓練事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	太田弘保
障害者福祉課	担当者の氏名
	西井　喜代美

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実
事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	障害者の社会参加並びに訓練を促進し、障害者福祉の向上を図るため、その職業訓練や生活訓練に必要な経費を助成する。また、公共交通機関を使って通所した場合の交通費全額と給食費の一部を助成し、障害者福祉の充実を図る。
平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	給食費助成（延べ食数　28，900食） 通所費助成（実人員　83名）

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	訓練事業を行なっている共同作業所（おおみや共同作業所）への運営助成金として、国・府で定められた通所人数等に応じた単価での助成を行なった。公共交通機関を利用して、作業所へ通所された個人に対して、公共交通機関を使用した場合の交通費の助成を行なった。また、通所している障害者に給食を提供している作業所に対して、給食費の助成として1食あたり100円の単価で助成を行なった。 共同作業所入所訓練事業補助（補助対象人数　延べ271名 ） 給食費助成（延べ食数　23，140食）、通所費助成（実人員　59名）
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	本事業により、障害者の自立のための訓練や通所しやすくする条件整備を図ることで、自立促進につなげることが出来た。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	19	28,598		国庫支出金		
				府支出金	障害者共同作業所入	10,508
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		18,090
事業費合計		28,598	合計			28,598

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	共同作業所への入所訓練事業費補助金は、自立支援法による新体系に移行するまでの補助金であり、おおみや共同作業所は、平成23年4月には新体制に移行する予定で取り組んでいる。	
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	共同作業所への入所訓練事業費補助金は、自立支援法による新体系に平成23年度までに移行するための補助金であり、新体系への移行が完了するまでは現状の維持が必要である。	

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	共同作業所への入所訓練事業費補助金については、平成23年度に新体系に移行するため、要綱の廃止が必要となる。	
事業規模の方向性				
C	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	共同作業所への入所訓練事業費補助金については、平成23年度に新体系に移行するため事業が廃止されるが、障害者のかたが休むことなく共同作業所等へ通所できるよう交通費や給食費の助成は、現状維持で事業の継続が必要である。	

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-6

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	06	01
細事業名	在宅難病患者福祉事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田弘保
	担当者の氏名
	吉田千春

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	難病患者等に対し、ホームヘルパーの派遣、短期入所や日常生用具の給付を行うことにより、在宅療養における生活の維持・向上を図る。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	難病患者等に対し、ホームヘルパーの派遣、短期入所や日常生活用具の給付を行うことにより、在宅療養における生活の維持・向上を図る。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	難病患者等に対し、ホームヘルパーの派遣(1件)、日常生活用具の給付(3件)を行った。
平成21年度事業の効果	4kenn	在宅療養における生活の維持、向上を図り、難病患者の自立を促し、家族などの介護負担を軽減することができた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
	節	金額（千円）		項目	名称	金額（千円）
予算科目	13	6	財源内訳	国庫支出金		
	20	582		府支出金	難病患者等居宅生活	441
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		147
事業費合計		588	合計			588

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

○	○　進捗している（できている）	理由	在宅療養における生活の維持、向上を図り、難病患者の自立を促し、家族などの介護負担を軽減することができた。
	▲　少し遅れている（少しできていない）		
	×　遅れている（できていない）		

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

○	○　削減の余地がなかった	理由	他制度（介護保険制度、障害福祉サービスの該当者）に該当しない難病患者等の在宅生活のために削減することはできない事業である。
	▲　少し削減の余地があった		
	×　削減の余地があった		

ACTION

改善

事業内容の方向性

A	A　現状維持	理由	障害者福祉の充実のため、安心して在宅生活を送れる基盤つくりの実現のために必要な事業である。
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		

事業規模の方向性

B	A　事業拡大	理由	難病患者等の在宅生活の維持、向上のために、申請に基づき実施していく事業である。
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-7

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般	03	01	02	07	01
細事業名	障害者等手当支給事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	太田　弘保
障害者福祉課	担当者の氏名
	川浪　周一郎

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	常時介護を必要とする在宅重度障害者の精神的、物質的な負担の軽減を図る。また、重度障害者を自宅で介護している者を支援するため、介護支援金を支給し、介護者の経済的支援を行い福祉の推進を図る。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） 重度障害者の生活安定のための経済的支援を行い、地域生活、在宅生活を支える

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	在宅の重度障害者への手当支給及び介護者への支援金支給により経済的支援を行った。 ○在宅障害者介護支援金給付費　16件 ○特別障害者手当（26,440円／月）　延べ1，020人 ○障害児福祉手当（14,380円／月）　延べ　364人
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	在宅の重度障害者への手当支給及び介護者への支援金支給により経済的援助を行い、障害者福祉の向上が図れた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	20	33,804		国庫支出金	特別障害者手当等給	23,988
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		9,816
事業費合計		33,804		合計		33,804

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	具体的効果・数値効果を測ることが難しいところがあるが、設定した成果指標は概ね達成できたと考える。	
	▲　少し遅れている（少しできていない）			
	×　遅れている（できていない）			
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった	理由	障害のある人が地域で生活するためには、大変有効な事業である。	
	▲　少し削減の余地があった			
	×　削減の余地があった			

ACTION

改善			
事業内容の方向性			
A	A　現状維持	理由	国の制度である特別障害者手当等については在宅重度障害者の経済的支援策として、また市独自制度の介護支援金については在宅で重度障害者を介護する家族等への経済的支援策として、在宅生活を支えるためには継続する必要がある。
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		
事業規模の方向性			
B	A　事業拡大	理由	事業の縮小は福祉の後退であり、最低でも現状維持すべき事業である。
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-8

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	08	01
細事業名	じん臓機能障害者通院交通費助成事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	太田弘保
障害者福祉課	担当者の氏名
	西井　喜代美

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実
事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	じん臓機能に障害があり、透析療法を行うために継続的に通院する必要がある障害者の交通費等の一部を助成し、経済的負担を軽減することにより福祉の増進を図る。
平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	通院交通費助成実数　58名 証明書料助成実数　56名

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	じん臓機能に障害があるために、継続して透析療法を受ける必要のある患者に対して、通院に要した交通費の内、一月当たり一万円までの交通実費に対し、その半額分の助成を行なった。また、その申請に必要な医師の通院証明書料についても、4回の申請それぞれに2千円を上限に助成を行なった。 通院交通費助成実数　55名 証明書料助成実数　52名
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	じん臓機能障害により透析が必要となった方への通院交通費・通院証明書料を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができたと同時に、精神的な不安の軽減にもつながった。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	19	2,801		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		2,801
事業費合計		2,801		合計		2,801

CHECK

評価	目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	じん臓機能障害により透析が必要となった方への通院交通費・通院証明書料を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
	効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	市内の医療機関において透析設備等の充足が図られる事により、遠方に通院されていた患者の多くが、近隣の医療機関への通院に切り替わる事が出来れば削減は可能であるが、現状においては、削減の余地は無い。

ACTION

改善	事業内容の方向性			
	A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	定期的な通院が必要であり、経済的負担の軽減を図るため、必要不可欠な事業である。
	事業規模の方向性			
	B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	経済的な基盤の弱い障害者の方の経済的安定を図るためには、必要不可欠な事業であるが、一月一万円を超える交通費については、京都府の助成制度が利用できるため、現状維持とする。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-9

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	09	01
細事業名	障害者福祉施設整備助成事業					

担当部局	担当課等	担当課長の氏名	担当者の氏名
健康長寿福祉部	障害者福祉課	太田弘保	川戸一生

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実
事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	施設整備における借入金の元金償還額の助成を社会福祉法人に対して助成することで京丹後市内における障害福祉サービスの充実を図る。また、改修費の助成を行い不足しているケアホームの整備を進める。
平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	平成24年度に京丹後市障害者計画並びに障害福祉計画の策定を行う。地域の実態を把握し、保育所・小学校の統廃合の計画に合わせて空き施設を利用した事業の展開を今後検討する必要がある。不足施設や事業の充実を図る。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	合併時の約束事である2法人に対して、施設整備における借入金の元金償還額の助成を行う。また、2施設に改修費を助成した。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	ケアホームとして2箇所整備した。峰山地域「長岡ホーム」よさのうみ福祉会と、網野地域「さくら荘」あみの福祉会の2箇所。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	19	7,601		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		7,601
事業費合計		7,601		合計		7,601

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

▲	○　進捗している（できている）	理由	平成24年度に京丹後市障害者計画並びに障害福祉計画の策定に向けて取り組まなければならない。地域の実態をつかみ、ケアホームの整備に取り組む。39名の入居希望者（峰山15人、網野12人など）がいた。また、日中一時支援事業も実態を把握し、検討が必要である。空き施設を探している状況である。
	▲　少し遅れている（少しできていない）		
	×　遅れている（できていない）		

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

○	○　削減の余地がなかった	理由	社会福祉法人の体力がないため、なかなか新たな事業に取り組めない。また、事業を展開する空き施設もない状況である。
	▲　少し削減の余地があった		
	×　削減の余地があった		

ACTION

改善

事業内容の方向性

B	A　現状維持	理由	公共施設のサービスの実態を把握し、不足している施設の整備を図る。空き施設を探し、法人に情報提供し、整備が図れるよう取り組む。
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		

事業規模の方向性

A	A　事業拡大	理由	不足している施設整備を図ることでサービスの充実を行う。また、法人が事業に取り組めるよう調整し支援する。
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-10

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	10	01
細事業名	障害福祉サービス事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田 弘保
	担当者の氏名
	亀田 真奈美

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	障害者自立支援法の規定に基づき、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスにかかる給付、その他支援を行い障害者福祉の向上を図る。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	障害福祉サービス利用延べ人数　8,000人

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	支援の必要な障害児者に対して、そのニーズに即したサービスを提供する。 障害児者は、各指定事業所を利用することで、サービスの提供を受ける。 主な利用サービス実績 ・訪問系(居宅介護等) 792人　・日中活動系(介護) 1,509人　・日中活動系(訓練) 1,280人 ・短期入所 151人　・施設入所支援 659人 ・共同生活援助、介護 485人 ・児童ﾃﾞｨｻｰﾋﾞｽ 840人 ・旧法施設支援(更生、授産等) 1,816人
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	障害福祉サービス利用延べ人数　7,721人

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額(千円)	財源内訳	項目	名称	金額(千円)
	12	1,426		国庫支出金	介護・訓練等給付費	465,787
	13	268		府支出金	介護・訓練等給付費	231,336
	19	23,600		起債		
	20	945,615		分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		273,786
事業費合計		970,909		合計		970,909

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	支援の必要な障害児者に対し、そのニーズに合わせ障害福祉サービス提供に係る費用を給付。	
	▲　少し遅れている（少しできていない）			
	×　遅れている（できていない）			
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった	理由	必要とするものだから	
	▲　少し削減の余地があった			
	×　削減の余地があった			

ACTION

改善			
事業内容の方向性			
A	A　現状維持	理由	更なる利用者負担額の軽減や事業者に対する緩和措置など国や府の動向により検討していく必要がある。（22年4月より利用者負担額の軽減あり） 重度障害者であっても地域での生活を支える基盤づくりをどうすすめて
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		
事業規模の方向性			
A	A　事業拡大	理由	22年4月からの利用者負担額軽減、また24年3月末を期限とした事業所の施設体系の移行がすすむことに伴い、事業費は増加する傾向が見込まれる。
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-11

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般	03	01	02	11	01
細事業名	自立支援医療事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	太田　弘保
障害者福祉課	担当者の氏名
	川浪　周一郎

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	身体障害者手帳保持者が障害を除去又は軽減するために、都道府県の指定する医療機関で手術や血液透析を受けた場合に、医療費を公費支出により支援することで、経済的負担を軽減する。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）
				障害の除去または軽減による安定した日常生活、社会生活の維持。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	身体障害者手帳保持者が障害を除去又は軽減するために、都道府県の指定する医療機関で手術や血液透析を受けた場合に、医療費を公費支出により支援することで、経済的負担の軽減を図った。 ○自立支援医療給付費　入院　87人　入院外 87人 ○自立支援医療特別対策事業給付費 呼吸器機能障害で身体障害者手帳3級保持者　16人 ぼうこう又は直腸の機能障害で身体障害者手帳3級保持者　2人
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	身体障害者手帳保持者の医療費における経済的負担の軽減に寄与できた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	12	38		国庫支出金	障害者自立支援医療	4,600
	20	8,386		府支出金	障害者自立支援医療	2,361
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		1,463
事業費合計		8,424		合計		8,424

CHECK

評価	目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	具体的効果・数値効果を測ることが難しいところがあるが、医療費における経済的負担の軽減を図るという目的は達成できている。
	効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	国の制度に基づき実施するものであり、削減の余地はない。

ACTION

改善	事業内容の方向性			
	A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	国の制度に基づき実施するものであり、引き続き事業実施は必要である。
	事業規模の方向性			
	B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	国の制度に基づき実施するものであり、引き続き事業実施は必要である。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-12

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般	03	01	02	12	01
細事業名	補装具事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田　弘保
	担当者の氏名
	川浪　周一郎

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	身体障害児者の失われた身体機能を補完または代替し、安定した日常生活や社会生活の維持を図る。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）
				安定した日常生活、社会生活の維持。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	身体障害児者に身体機能を補完または代替する補装具を支給することにより、機能障害による生活上の不便さの解消や、身体的条件の改善を図ることができた。 ○身体障害児補装具給付費　・交付件数　33件　・修理件数　8件 ○身体障害児補装具給付費　・交付件数　60件　・修理件数　46件
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	身体障害児者に身体機能を補完または代替する補装具を支給することにより、機能障害による生活上の不便さの解消や、身体的条件の改善を図ることができた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	20	10,602		国庫支出金	障害児者補装具給付	6,395
				府支出金	障害児者補装具給付	2,650
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		1,557
事業費合計		10,602		合計		10,602

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	身体障害児者に身体機能を補完または代替する補装具を支給することにより、機能障害による生活上の不便さの解消や、身体的条件の改善を図ることができた。	
	▲　少し遅れている（少しできていない）			
	×　遅れている（できていない）			
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった	理由	国の制度に基づき実施するものであり、削減の余地はない。	
	▲　少し削減の余地があった			
	×　削減の余地があった			

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持	理由	障害者に合った補装具を付け、身体機能を代償・補完することで、日常生活や社会参加の可能性が広がる。国の制度であり、今後も継続していく必要がある。	
	B　内容の見直し			
	C　統廃合・休止・終了			
事業規模の方向性				
B	A　事業拡大	理由	国の制度に基づき実施するものであり、削減の余地はない。	
	B　現状維持			
	C　事業縮小			

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-13

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	13	01
細事業名	地域生活支援事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田 弘保
	担当者の氏名
	野村　俊彰

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	障害のある方やそのご家族の方々が、その有する能力と適性に応じて、地域の中で自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、総合的に支援する体制をつくり、障害者福祉の向上を図る。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	必須事業 … 相談支援事業　4,000件 移動支援事業　8,500時間 地域活動支援センター事業　12,000人

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	地域生活支援事業は、地域の実情に応じた柔軟な事業形態での実施が可能なことから、京丹後市独自に利用者負担や事業内容に創意工夫をこらし、ほとんどの障害に対応できる様々な事業に取り組んだ。障害のある方やそのご家族からの申請により、そのニーズに合った各種のサービスを提供した。 必須事業 … 相談支援事業 3,508件、移動支援事業 7,664時間、地域活動支援センター事業 10,063人
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	障害のある方やそのご家族の方々が、その有する能力と適正に応じて、地域の中で自立した日常生活・社会生活を営むことができた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	8	18		国庫支出金	地域生活支援事業費	46,397
	9	3		府支出金	地域生活支援事業費	23,198
	11	166		起債		
	13	125,862		分担金・負担金		
	14	27		その他		
	19	6,509				
	20	16,584				
				一般財源		79,574
事業費合計		149,169		合計		149,169

CHECK

評価	目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	福祉法人等への委託により事業実施するものが主である。障害者のニーズに合わせ、委託先の拡大・資質の向上に努めた。
	効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	国の制度に基づき実施するものであり、削減の余地はない。

ACTION

改善	事業内容の方向性			
	A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	障害のある方への理解と協力を求め、地域でともに支え合うしくみづくりと、制度の充実が必要である。
	事業規模の方向性			
	B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	市の負担が大きい事業であるので、府の協力を求めながら、各法人等と連携し事業を維持していく。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-14

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	15	01
細事業名	障害者就労支援事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田弘保
	担当者の氏名
	川戸一生

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	4　障害者雇用の促進

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	障害者自立支援法が障害者の自立と社会参加の促進を図り、障害者の就労を促進する。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）
				安心して地域で暮らせるよう、地域の課題を整理し、解決するよう支援する。
				障害者の働く場を確保する。
				生活する力、就労する力を身につける場を提供する。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	就労支援員を配置し、就労につなげるための相談支援と就労支援を行った。市役所における職場実習をはじめ職場実習促進事業や雇用促進事業に取り組んだ。また、先進地視察や講演会を開催し自立支援協議会の運営強化に取り組んだ。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	市役所における短期職場実習9人の実習生を受け入れた。職場実習促進事業5人と雇用促進事業3人が利用した。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	8	20		国庫支出金		
	9	70		府支出金	臨時特例交付金	150
	11	21		起債		
	13	5,277		分担金・負担金		
	14	20		その他		
	19	815				
				一般財源		6,073
事業費合計		6,223		合計		6,223

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	就労を目指す障害者の支援を行った。また、就労移行事業所と連携を図り、きめ細かな支援を行った。
	▲　少し遅れている（少しできていない）		
	×　遅れている（できていない）		
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか			
○	○　削減の余地がなかった	理由	社会的にも障害者の就労については難しいなか、制度を活用し就労を目指す支援を行っているがなかなか実績があがらない。
	▲　少し削減の余地があった		
	×　削減の余地があった		

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持	理由	就労に向けての多くの取り組みが必要である。働く力を身につける準備支援が重要である。
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		
事業規模の方向性				
A	A　事業拡大	理由	障害者就業・生活支援センターを誘致し、連携を図る京丹後市における就労支援事業が必要である。
	B　現状維持		
	C　事業縮小		